

発行者：井出敏朗事務所

発行日：2014年11月30日

# Ide Toshiaki IT通信

Prefectural  
Government  
report



企業誘致



地場産業振興



観光誘客



県内移住



2015・3・14

祝・北陸新幹線金沢開業

## 飛躍を目指して

人口急減・超高齢化という我が国が経験したことのない課題に対し、政府には「まち・ひと・しごと創生本部」が設置されました。

石川県でも、人口急減に対する府内部局横断のワーキングチームが結成され、また、北陸新幹線金沢開業効果を県内全域に波及、且つ継続発展できるよう様々な取り組みが加速し、その効果は「観光誘客」「県内移住」「企業誘致」「地場産業振興」などが期待され、そして「定住・移住人口増」を導く要素も兼ね備えています。

この状況下、民間シンクタンクが試算する住み良さランキングでは能美市が第9位、日本創成会議の試算では川北町が若年女性人口増加率全国トップとなるなど、郷土は定住・移住増加に繋がる高評価を得ています。この評価を継続或いは発展させるためには、安心・安全・快適に暮らすための社会福祉や教育の充実、賑わいの創出、雇用の場の確保、道路や河川の整備など従来の重要な施策を促進すると共に、宅地・産業用地の確保を目的とする地域の実情に応じた土地利用など新たな課題も浮き彫りになってきました。また、北陸新幹線の効果を最大限に引き出す為には、大阪までフル規格での早期開業も重要です。

郷土の更なる飛躍を目指し、金沢開業という千載一遇のチャンスを活かしつつ、地域の特長に沿った独自の政策やまちづくりに、現地現場主義を貫き、初心を忘れず取り組んでいきたいと思っています。

今後とも、ご指導ご鞭撻を賜りますよう心からお願ひ申し上げます。



井出敏朗

# 県議会 リポート

## 2月定例会 (平成26年2月14日)

### 医師不足

◆井出県議 近年の地方における医師不足は全国共通の課題である。医師確保対策にどのように取り組んでいくつもりなのか聞く。



◎谷本知事 近年の医師不足は平成 16 年度から導入された新たな臨床研修制度によるものと言われており、本県においても特に能登北部地域などで深刻な医師不足が進んだことから、国に対し全国知事会などを通じて医師不足や地域偏在の改善などを強く要望してきた。国においては、昭和 60 年度以降一貫して抑制してきた全国の医学部定員について平成 20 年度から増員に転ずる方針転換を行うとともに、財政支援の面からも三次にわたり都道府県に対し地域医療再生基金の交付を行ってきた。これを受け、本県では金沢大学医学類に設置をされた

特別枠の医学生を対象とした修学資金制度を創設すると同時に、金

沢大学、金沢医科大学に医師派遣を伴う寄附講座を設けるなど医師確保対策にも取り組んできた。その結果、平成 24 年の人口 10 万人当たりの医師数は医師不足が深刻であった平成 20 年と比べ能登北部地域で 124.9 人から 137.5 人に、南加賀地域では 150.3 人から 163.7 人に増加するなど、臨床研修制度導入前の水準にまで回復をした。これらは県内両大学の多大な御支援によるものであり、そのもととなった國の方針転換などの対応についても評価をすべきものと考えている。この他、救急医療体制の強化については小松市民病院において南加賀救急医療センターを整備し、また医療連携体制の強化についても 400 以上の医療機関が参加する全国最大規模の IT を活用した診療情報共有ネットワークを整備するなど医療提供体制の充実強化を図ってきた。寄附講座は今年度で終了するものの、来年度から平成 28 年度までの 3 年間は両大学の協力により診療支援が継続されるとともに、平成 29 年度からは特別枠で養成された医師が順次能登北部地域を初め地域医療の現場で勤務をすることに相なっている。医師の確保は県民の安全・安心の根幹にかかわる重要な問題であり、今後とも県としての責務を果たすべく、しっかりと取り組んでいきたい。



### 白山ビューポイント

◆井出県議 加賀ブランドを広く PR する象徴として、たおやかで 気高い靈峰白山を全面的に押し出していくために、白山眺望の優れた地点に案内板や車寄せなどを 整備し、新たに「白山ビューポイント」として県の HP などで PR してはどうか聞く。

◎鈴木土木部長 県では平成 18 年度に県民の皆様からお寄せ頂いた眺望地点の中から特に優れた約 30 地点を紹介する白山眺望スポットガイドを作成し、ホームページに掲載して白山眺望の美しさを PR してきた。昨年度から美しい白山を眺望できる箇所において寄り道パーキングの整備に取り組み、本年度末までに柴山潟の東の湖東など 3 カ所を完成供用させ、来年度も引き続き木場潟西園地の展望休憩施設の整備などを行い、白山眺望が楽しめる拠点の拡充強化を図る。こうしたハードの整備に加え、白山の魅力をより一層県内外に伝えるため、新たに案内板を設置するほか、県、市町のホームページを活用し、例えば最も美しい白山が見える季節や時間帯、あるいは地域と白山との歴史的な関わりを紹介するなど、美しい白山の魅力の PR に努めていく。

# いしかわ伝統工芸フェア

◆井出県議 每年 2 月に都内で開催する「いしかわ伝統工芸フェア」は、来年度は第 20 回の節目であり、伝統工芸の一層の振興と新幹線開業をアピールする絶好の機会と位置付け、新たなPR戦略等を加え、盛況でしっかりとした成果をもたらすものとすべきだが、開催計画を聞く。

◎谷本知事 伝統工芸フェアも今回で 19 回目、東京での開催は 15 回目となり、以前は年配の方々の来場が多くかったが、近年は普段使いの商品を求める若い年齢層、特に女性の方が増えており、こうした方々をターゲットとしたテーマを設けて新商品を提案するなど、来場者のニーズを踏まえたものとしている。今回の「おしゃれなハイカラ工芸」というテーマに合わせて開発された商品がバイヤーから高い評価を頂戴し、日本橋三越本店にて展示販売されることが決定するなど新たな販路の開拓にも繋がっている。今回の伝統工芸フェアは、2 日目から記録的な大雪に見舞われたが、2 日目と 3 日目の 2 日間で 2 万人近くの方々に御来場頂き、このフェアが首都圏で確実に定着し、そして多くの石川ファンを生み出しているものと大変強く実感している。来年度のフェアについては、20 回目の節目、そして北陸新幹線金沢開業直前の開催ということで石川県に対する首都圏の関心が一段と高まる時期であり、会場を訪れる多くの

方々に伝統工芸のみならず石川の魅力を余すところなく伝え、実際に石川へ行ってみたいと感じて頂けるようなフェアとなるようにアイデアを結集していきたい。

## 災害応援協定

◆井出県議 災害時の応援協定を締結する事例が加速しているなか、協定が十分に機能するための管理体制と今後の取り組みについて聞く。

◎浜田危機管理監 東日本大震災の教訓などから明らかのように、大規模災害時において応急対策などの全てを行政が担うには限界があり、自治体間の協定だけではなく民間事業者等のノウハウや機動力を活用することが県民の安全・安心に繋がると考えている。県では昨年 5 月に見直した地域防災計画に民間事業者等との災害時の応援協定締結の推進を盛り込み、これまで 102 団体と協定を締結している。また、市町に対しても自治体間はもとより民間事業者等との間で必要な協定を締結するよう助言している。こうした協定に基づく応援要請については、先ずは市町において実施することとするが、複数の市町が被災するなど被害が広域に及ぶ場合や市町から県に対して要請がある場合には、県は市町の被災状況等に応じて必要な調整を行い、協定締結先に応援要請を行う事としている。

る。応援要請について緊急時に迅速な対応ができるよう県では平素から連絡等の窓口を定め、相手方と情報交換も行っている。現在、国においても県や市町が締結をしている応援協定のデータベース化を進めており、こうしたものも活用すれば平素における協定情報の確実な管理、或いは緊急時の連絡先の迅速な確認に繋がると考えている。不足している協定分野に関しては、災害時応援協定については、今年度に入ってから締結した海路による避難や物資の輸送手段を確保するため石川県漁業協同組合及び北陸信越旅客船協会との協定、医療用ガスの供給等を確保するため日本産業・医療ガス協会北陸地域本部との協定を含め、これまで医療救護や歩帰宅者の支援などの分野で協定を締結している。東日本大震災では地震、津波により石油燃料の供給拠点が広範囲にわたって大きな被害を受け石油燃料の供給が滞り、災害応急・復旧対策活動に支障が生じたことなどを教訓に、県では現在、災害時における燃料の確保を図るため関係団体との間で協議を進めている。また、災害時の避難所環境の改善策の一つとなる段ボールを用いた簡易ベッドの優先提供について関係団体と相談する事としている。





## 中心市街地活性化

◆井出県議 能美市寺井町では、行政・住民が一体となり、街中の活性化に取り組んでおり、計画策定や円滑な事業執行に向けた支援が必要と考えるが所見を聞く。



◎鈴木土木部長 能美市では寺井中心市街地の活性化を図るために、旧寺井町庁舎跡地での地域交流センターの整備、能美東西連絡道路などの道路整備、町おこし活動などを内容とした都市再生整備計画事業を平成26年度新規事業として国へ要望している。今月末には地域の住民の方々で構成され、まちなかの活性化活動の母体となる協議会が発足すると聞いています。県としてはこの事業は能美市活性化に大変重要であると認識しており、これまで地域交流センターやイベント広場の整備内容、良好な町並みを

創出する無電柱化、地域の個性を活用した周遊ルートの設定など、計画の策定について能美市に対して指導を行うとともに

に、国との調整を行うなどの支援をしてきた。今後とも引き続き市や協議会に対し適切な助言を行うとともに、事業採択や事業費の確保について国に積極的に働きかけていきたい。

## 郷土愛の育成

◆井出県議 小中学校及び高等学校において、道徳だけでなく一般教科の授業やテストでも、郷土の偉人・土地・特産物の名称を日々使用するなど、郷土愛の育成に一層取り組むべきと思うが、所見を聞く。

◎木下教育長 自らの住む故郷の自然や歴史、伝統、文化に学び、故郷を愛し、故郷に誇りを持つことは自己のアイデンティティを確立する上で大切であり、本県でも石川の教育振興基本計画のめざす人間像の中で「故郷に誇りを持ち、広い視野にたって社会に貢献する人間」を掲げ、教育全体の中



で郷土愛を育むための教育を行っている。小中学校においては、道徳のみならず各教科や総合的な学習の時間、特別活動等で実践しており、例えば能美市の小学校で社会の時間に九谷焼について学習し絵つけ体験、金沢市の中学校では金沢の歴史、文化などを英語で紹介する副読本「This is KANAZAWA」を使った英語の授業が行われている。県としても石川県の人や伝統文化などの題材を生かした教材「故郷が育む 道徳いしかわ」の活用に加え、次年度は夫々の分野の第一線で活躍する人々が語りかけたり、ふるさと石川の自然風景をつづった映像資料を作成し、更なる効果的な実践に繋げていこうと考えている。また、高等学校でも本県の豊かな自然や文化、歴史遺産、産業などを題材にした石川版教科書「ふるさと石川」を作成し、この教材等を活用して故郷の学習を深めている。



# 県議会 リポート

## 9月定例会 (平成26年9月17日)

### 人口減少問題・ 少子化対策

◆井出県議 人口急減、超高齢化という我が国が経験したことのない事態の中、東京一極集中に歯止めをかけることに向けて、地方あるいは石川県はどのように取り組んでいくべきか。結婚・妊娠・出産への支援など、県独自の少子化対策と併せて聞く。

◎谷本知事 東京一極集中への歯止めというのは、一朝一夕には解決し得ない大変難しい、地域によって状況も異なる大きな課題だと思う。本県では、企業誘致・地場産業の振興による雇用の場の確保、農林水産業の振興を通じた定住人口の増加、高い集積を誇る高等教育機関を活用した地域づくりなどを行ってきた。北陸新幹線金沢開業と千載一遇のチャンスを最大限に生かしてのづくり企業の集積、豊かな文化の土壌、すばらしい自然環境を初めとする本県の恵まれた数多くの財産に一層磨きをかけるなど幅広い分野での施策に取り組んでいく。国において責任を持って実施すべき施策については全国知事会を通じて国に提案をするなど国、地方挙げての取り組みを推進する必要

があると考えている。人口減少問題対策が大きな課題となっていることを踏まえ、出生数の増加に繋がる未婚化、晩婚化対策の強化を図っていくことが以前にも増して重要なテーマになってきている。結婚支援としては若い男女の出会いの場を紹介するしあわせアドバイザー「縁結びist」の活動、不妊治療については国の助成対象にならない治療法に対する県独自の助成制度など相談から高度な治療までの一貫した支援を実施している。今年度策定予定の新たなエンゼルプランでも子育てに対する様々な不安にしっかりと対応していく。



### 経済再生・ 小規模事業者振興

◆井出県議 小規模事業者振興に向けた国の取り組み、並びに県の施策に関して所見を聞く。

◎田中商工労働部長 小規模企業振興基本法は製造業で20人以下、小売、サービスなどその他の業種は従業員5人以下の事業者を小規模企業と定義、その成長・発展、技術やノウハウの向上、安定的な雇用の維持等を含む事業の持続的発展を目的とし、現在、国では小規模企業振興計画の策定を進めている。国内企業の約9割を占める小規模企業が、我が国経済の基盤を支え、地域コミュニティなど社会基盤を支える

側面も有する点に焦点を当てたものと、まさに我が国の産業構造や地域社会の実態を踏まえた対応と評価をしている。本県事業所の状況も、中小企業という観点で見ればその比率は99%を占め、本県の産業政策はまさに中小、小規模企業の振興を念頭に置いて展開していると考えている。本県の小規模企業支援策は、新商品開発の面では活性化ファンドによる支援、開発の前段階での工業試験場やISICOによる商品開発へのアドバイス、販路開拓の面では活性化ファンドにより開発した新商品の販路開拓の支援、今年度から首都圏で開催される見本市に出展する企業への支援を行っているほか、経営基盤強化の面では制度融資における別枠での資金枠の確保と金利の優遇措置、更には企業ドックによる経営改善に向けた支援も行っている。また、市町のまちづくりと一体となった商店街の振興についても、県単独の二十億円の基金を設置し支援を行っている。今後、来年度の国の予算編成等において具体的な施策や国、県、市町の役割分担などが明らかになってくると考えており、こうした国の動向を注視しながら小規模企業を含めた中小企業の振興施策に取り組んでいく。



## 旅行商品の造成

◆井出県議 県内での広域的な旅行商品の造成、並びに訪日外国人を対象とする隣県と連携した旅行商品の造成に関する、県の役割や取り組みを聞く。

○普赤観光戦略推進部長 本県が首都圏で実施した調査で、石川を旅したい理由の第1位が食、第2位が歴史・文化、第3位が自然景観との結果を受け、石川を初めとする北陸の魅力を食・伝統工芸・景観・温泉・癒しの5つをテーマにして旅行商品の造成を旅行会社に働きかけていく。このテーマに沿って市町、観光団体が発掘、磨き上げする観光素材の商品化に向け、7月に大手旅行会社の商品造成担当者から専門的な助言を頂く「いしかわ旅行商品プロモーション会議」を開催、来月15日には全国の旅行会社が多数参加して開催される「全国宣伝販売促進会議」において広域的な素材を含めた魅力ある旅行素材を積極的に提案し、更には首都圏の旅行会社を直接訪問して商品化の働きかけを行うなど、きめ細かくフォローアップをしていく。また、訪日外国人を対象にした旅行商品化については、外国人観光客は限られた日程の中で県境にこだわることなく日本ならではの観光地を広範にめぐる傾向が見られ、広域観光の視点は大変重要であると考えている。これまでも富山県、福井県と連携し、香港やシンガポールなどにおいてPR活動を継続的に行い、その結果、福井県の東尋坊、石川県の兼六園、金沢城公園、さらには富山県の立山黒部アルペンルートといった観光ルートが定着化した。

## 男女共同参画の推進

◆井出県議 男女が共に生き生きと働く職場環境づくりを進める「いしかわ男女共同参画推進宣言企業」の認定数向上策を聞く。

○森田県民文化局長 いしかわ男女共同参画推進宣言企業認定制度を平成24年度に創設し、現在122社を認定。これまで、経済団体や業界団体の企業会員に対するチラシの配布や経営者や人事担当者向けの各種セミナー等へ出向き本制度の紹介、個々の企業を直接訪問するなど広く周知を図ってきた。加えて、男女共同参画の推進を積極的に実施している企業からは「働きやすく公正に評価される企業として認められ、県内外から良い人材が確保できた」との報告もあり、今後は大学生等が就職活動をする際の参考に資するよう人材確保の観点から県外の大学等の就職支援窓口や合同就職説明会等において、認定企業の具体的な取り組みを紹介するなど認定企業のPR強化を図りたい。

## 空き家対策

◆井出県議 空き家は山間部のみならず中心市街地でも課題となっており、空き家バンクの充実や情報発信の強化に関する所見を聞く。

○谷本知事 県では市や町が行う空き家調査の費用に対しての助成、今年度は県の移住サイト「いしかわ暮らし情報ひろば」のリニューアルを予定している。また、来月開設予定の県アンテナショッ

プにおいて移住相談の窓口を設け、移住に関する様々な情報を提供する計画である。

## 危機管理体制

◆井出県議 避難勧告等の発令・解除の判断に際しての、取り組みと役割を聞く。

○棗危機管理監 なつめ国では避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドラインを示し、各市町がマニュアルを作成し運用している。近年の洪水や土砂災害で避難の遅れ等による多くの犠牲者が出ている状況を踏まえ、避難勧告等は空振りを恐れず早目に出すことなど、本年4月に新たなガイドライン案が示された。避難勧告等を適時適切に発令するためには災害等の緊急事態における市町長のリーダーシップや初動対応力の向上を図ることが必要であることから、今年度初めて国では全国市長会の後に全国防災・危機管理トップセミナーを開催し、県では町長に対して自然災害等の初動対応に関する重要事項を丁寧に説明した。また、市町が避難勧告等の発令、解除を適時適切に行えるよう、県では総合防災情報システム等により、市町・消防本部に対し大雨警報や河川水位情報などの気象情報等を迅速に提供している。



# 県産農産物の振興

◆井出県議 石川県を訪れるお客様に安心・安全で美味しい県産農産物を食べて頂くためには売れる農産物生産を目的とするマーケティング施策が重要であり、小規模生産者に対する販路確保・拡大と併せ、県産農産物の振興策を聞く。



◎堀畠農林水産部長 民間の専門家を食材プロデューサーとして委嘱し、県産農作物のブランド化や首都圏等への魅力発信を進めている。戦略的な販路開拓や販売促進の取り組みとして、首都圏のホテル、レストラン等のシェフやバイヤーなどを対象とした、いしかわ百万石マルシェや県内の食品企業等を対象とした地産地消受注懇談会を開催し、生産者が消費者側のニーズや提案を直接聞き、今後の生産活動へ還元し取引の拡大に繋げる事例も見られる。加えて、東京事務所に農林水産物の販路開拓員を配置しシェフやバイヤー等に対して食材の紹介やマッチングを行っており、更に新アンテナショップでは、最新の消費動向の収集や、いしかわ農業総合支援機構を通じた生産現場への還元などマーケティングの強化を図ることにしている。小規模生産者に対しては、直売施設の設置に対する支援を初め、直売所のPRを図るため、開設場所や販売品目、営業時間などのインターネットでの紹介や直売所マップの作成を行っている。

# 6次産業化の支援策

◆井出県議 農産物を加工すれば消費期限も伸び、形状不良品を活用できれば経営にも寄与する。

6次産業化の支援策を聞く。

◎堀畠農林水産部長 いしかわ農業総合支援機構で6次産業化研修の実施、加工・販売分野の専門家を派遣し6次産業化に取り組む農林漁業者に対してアドバイスを行っている。また、里山創成ファンドや活性化ファンドも活用して商品開発を支援し、能美産の米と野菜を使用した「ごはんば～が」など特色ある商品が開発された。加えて、新商品の開発には農林総合研究センターと県立大学等や食品企業との連携も重要であり、これまでに県産食材の機能性の解明や加工技術の開発に取り組んでいる。

# 獣医師職員の確保

◆井出県議 県行政において獣医師職員の業務内容と役割、確保に向けた具体的策を聞く。



◎堀畠農林水産部長 本県の獣医師職員は現在47名を配置し、家畜の診療、農場の使用衛生管理基準の遵守指導を初め、家畜伝染病の発生予防のための検査や指導、畜産振興にかかる業務を担当している。更に、健康福祉センターで食品衛生監視員として食中毒防止の啓発や衛生指導のほか、狂犬病予防員として犬

の捕獲や管理などの業務など、家畜衛生・公衆衛生における県民の安全・安心を確保するための重要な役割を担っている。獣医師職員の確保は、全国的に見ても獣医学大学生の都市部志向やペットを診療する動物病院への就職を目指す学生が多いことから公務員獣医師の就職希望は低く、多くの県で苦慮している。このため、これまでの獣医学大学が主催する就職説明会での情報発信やインターンシップの受け入れに加え、今年度から待遇改善や修学資金の貸与制度の導入、インターンシップ受け入れ枠の拡充や就職説明会などの情報発信を強化、県内高校生などを対象に獣医学大学進学セミナーを開催した。

# 鍋谷川の治水対策

◆井出県議 今年度から能美市も期成同盟会に入り工事促進を要望している、鍋谷川の治水対策に関する聞く。

◎常田土木部長 梶川合流点から加賀産業開発道路上流の能美市和氣町まで5.7km区間の河川拡幅工事を完了、そのうち下流部の1.9kmについては昭和20年頃の改修であり、堤防の老朽化により平成10年台風7号による豪雨の際、堤防の一部より漏水が確認された。このため、下流から順次堤防補強工事を進め、今年度は左岸側の工事を完成させると共に、新たに右岸側の能美市牛島地内の工事も着手しており、年度内には全体の90%を完了する予定。また、能美市寺畠町地内や和氣町地内など5カ所で堆積土砂の除去や護岸のかさ上げを行うための予算を本議会にお諮りしている。

# 委員会 リポート

平成 26 年 6 月 17 日  
予算委員会

## 加賀海浜産業道路

◎井出委員 加賀海浜産業道路は、産業が集積する加賀地域の海側と金沢港を結ぶ待ち望んだ幹線道路であり、地元に立地する大手企業や中小企業にとっても必要な道路である。また新幹線開業の相乗効果として新たな企業誘致や既存企業の振興との期待も膨らみ、道路の整備計画を聞く。

◎谷本知事 ものづくり企業が集積する加賀地域と金沢港を連結する極めて重要な道路だと位置付けている。現在、美川大橋に複数の路線の交通が集中をしており、朝夕の通勤時間帯に著しい渋滞が発生している。こういう状況を鑑み、まずは交通の分散を図るため、新たな手取川架橋に着手をすることにした。事業区間は、事業効果を早期に発現していくために手取川を最短距離で渡り、既存の道路に接続することができ

る一般県道草深木呂場美川線

の川北町橘新付近から主要地方道金沢美川小松線の能美市福島東交差点までの約 2.6 キロメートル区間を 2 車線で整備する計画としている。この新たな橋梁整備により、加賀海浜産業道路としては手取川を渡る区間が美川大橋と合わせて 4 車線確保されることに相なり、交通の円滑や加賀地域と金沢港との相互のアクセス向上に大きく寄与するものと考えている。



◎井出委員 加賀海浜産業道路が通る地元能美市、川北町の関心事は、地元や地権者にいつごろから説明や相談が始まり、そしていつごろから工事が行われるかもある。地元の協力なくしては工事は進まないわけで、地元説明会などを含めた今後のスケジュールを聞く。

◎常田土木部長 新たな道路を造る場合には、地元の協力なくしては測量やボーリング調査なども実施することができない。今年度は 8 月中に関係地元町会ヘルートや今後の進め方など事業計画について丁寧に説明を行い、事業に対する御理解と御協力を頂きたいと考えている。順調に進めば現地での測量や橋梁部、取りつけ道路の設計を進めていく事としている。

## 伝統的工芸品の海外展開

◎井出委員 九谷焼を始めとする県内の伝統的工芸品産業は、生活の多様化や安価な海外品の流入等々により大変厳しい状態にあり、海外における市場拡大の可能性について聞く。

◎谷本知事 海外の市場獲得は一朝一夕にしてなし得るものではなく、先ずは夫々の国や地域によって求められるデザイン、機能も様々であり、これらを事前に把握し、それを踏まえた商品展開することで市場獲得のチャンスが広がっていくと考えている。例えばアメリカでは食器洗浄器に使用できる山中漆器の弁当箱、中国では金・銀箔を用いた華やかな九谷焼の花器などが成功を収めていると聞いている。欧州への販路開拓については、一昨年秋に御来県を頂いたオーストリアの大天使から、「オーストリア・ウィーンは石川県同様、今なお伝統を大事にしたもののづくりが息づいている。本物の伝統工芸を受け入れる素地があり、ぜひ共同で販路開拓を行いたい」との申し出を頂いた。これまで、在日オーストリア大使館等と具体的な手法等について調整を進めてきた結果、先ずは意欲ある県内企業を募り、小規模ながらでも現地の工芸品メーカーやバイヤーを招き、本年秋にウィーンで共同展示会を開催する運びになり、今議会に関連の予算をお願いしている。



## 地球温暖化対策

◎井出委員 環境省は、地球温暖化に有効な対策をとらないと今世紀末には全国の年平均気温が現在に比べ  $4.4^{\circ}\text{C}$  上昇し、最高気温が  $30^{\circ}\text{C}$  を超える真夏日も全国平均で年間 52.6 日増えるとの予測を公表した。まさに地球温暖化対策を一層強化すべき時期を迎える。地球温暖化防止対策の総括を聞く。

◎谷本知事 温暖化対策は世界的な課題であり、また国家的な課題でもある。県では、特に民生・家庭部門を中心にいしかわ版環境ISO、住宅省エネ化施策など、全国に先駆けた県独自の取り組みを進めてきた。特に家庭版環境ISOは、2020 年までに参加家庭数を現在の2倍を超える 4 万家庭とする目標を掲げており、今後これまで参加が少なかった子育て世帯を対象とした啓発の強化など取り組みの裾野拡大を図っていく。また、住宅の省エネ化は、これまでの新築住宅の省エネ性能を評価するいしかわ住まいの省エネパスポート制度に加え、需要の増加が見込まれるリフォーム住宅についても評価する制度を創設する。こうした民生部門の取り組みに加え企業活動における取り組みも大

切であり、例えば、県内企業が開発をした小型メタン発酵技術、エコデザイン賞受賞製品の普及は、企業のビジネスチャンスにも繋がるものであり、県としても情報発信などの支援にこれからも努めていく。この他、農業用水路を活用した小水力発電の導入、株式会社小松製作所とかが森林組合との連携による未利用間伐材の利活用といった再生可能エネルギー導入の促進などにも取り組んでおり、今後ともハード、ソフトの両面から様々な取り組みの積み重ね、我々としても温暖化防止にしっかりと繋げていく。



◎井出委員 地球温暖化対策に取り組む施策の一つに、いしかわエコデザイン賞制度がある。これまで 39 件が選定され、地元企業からも屋上断熱・緑化材、炭素纖維のほか、舗装材・壁材、九谷和グラス、リサイクルバッグなどが選定されている。選定しただけでは温暖化対策への成果が表れず、一層の利用増に向けどんな取り組みをしていく計画なのか聞く。

◎浜田環境部長 いしかわエコデザイン賞は、環境保全に役立つ石川発の優れた製品やサービス、これを表彰することにより環境ビジネスの振興や地域のエコ化、活性化に繋げることを目的に平成 23 年度に創設した。受賞製品等に対する支援は、エコデザイン賞

のロゴマークを製品等に表示し広告をでき、受賞作のパンフレットや県HPでのPR、いしかわ環境フェアでの公開プレゼンテーションや展示、ビジネス創造フェアいしかわへの出展、昨年度から受賞した製品やサービスを対象に国のグッドデザイン賞への応募の支援などを行ってきた。今年度は、新たに日本最大級の環境展示会であるエコプロダクトへの出展、受賞製品やサービスを紹介するプロモーションビデオの制作と動画サイトでのPRなどを行う。

## 移住施策

◎井出委員 石川県との交流が深い関西、中京圏に対してはどのような施策を考えているのか聞く。

◎黒野企画振興部長 本県では、平成 23 年度以降、大阪で 4 回、名古屋で 2 回の移住セミナーを開催した。今年度も大阪で 2 回のセミナー開催を予定しており、その第 1 回目を 7 月 5 日に実施する。今年度は田舎暮らしの全国イベント「ふるさと回帰フェア 2014」の大坂会場にも出展し、本県への移住相談を実施する。更に、新たに策定する移住ガイドブックを移住支援の専門団体であるふるさと回帰支援センターの大坂拠点に配置するとともに、名古屋にも石川県名古屋観光物産案内所に配置するなど、いしかわ暮らしの情報をしっかりと配信していく。

# 小松空港の活用

◎井出委員 新幹線と競争あるいは共存していくために、新幹線と比較して、航空運賃だけではなく駐車料金等も含めたトータルの料金が安いということが判断の分かれ目でもある。小松空港の駐車場の値下げや割引券発行など工夫を行ってはどうかと思うが所見を聞く。

◎黒野企画振興部長 空港環境整備協会が運営している小松空港の駐車場の利用料金の軽減は、これまで様々な機会を通じ国や同協会に対して要望している。平成19年には入場後30分間の無料化や第1、第3駐車場の1日料金の800円から600円の引き下げが行われ、同協会が運営する全国の17空港の駐車場の中では比較的低廉な水準となっている。しかしながら、新幹線開業を控え、小松空港の利便性の向上を図るために駐車場料金の更なる軽減は重要であり、引き続き関係機関に対し働きかけを行うとともに、県としてもリピーター向け駐車場割引券の提供など、駐車場料金の負担軽減へ向けた施策に取り組んでいく。



◎井出委員 空港の果たす役割は飛行機の乗り降りに限られていないわけではなく、飛行機は利用しないがビル、空港に魅力を感じる利用客を増やすことも積極的に取り組んでは如何かと考える。小松空港の展望デッキの改修をする必要があり、思い切って展望デッキへの入場料も廃止すべきと思うが、所見を聞く。

◎谷本知事 航空の利用者に加え、空港そのものに魅力を感じて足を運んで頂ける方々を増やしていく、これは大変大事な視点である。展望デッキは、これまで航空祭あるいは小学校の社会見学等においては無料開放が実施をされ、航空機の離発着を目の当たりにすることができるなど、いわば空港の魅力を感じて頂ける重要な施設だと位置付けている。展望デッキの改修、入場の無料化は、ビルを運営している北陸エアターミナルとも十分協議をして前向きに検討する。

## いしかわ百万石物語・江戸本店

◎井出委員 アンテナショップの役割は、加賀丸いも・柚子・地酒・地ビールなど農産物や飲食品、九谷焼などの伝統的工芸品など県産品の販路拡大もある。単に売れ筋商品だけを並べては県がアンテナショップを設置する意義がなく、商品選定に対する考え方を聞く。



◎田中商工労働部長 アンテナショップの設置目的は、本県の魅力を最大限に発信することにより石川ファンを拡大し、本県への誘客に繋げることを考えている。重要な機能として、県内企業が開発した商品のテストマーケティングあるいは販路開拓の役割も果たすものである。新ショップでの商品取り扱いは、食品・酒・伝統工芸品などの加工品であれば県内に主たる事業所を有する事業者が製造したもの、県外において製造されたものはその製品の主たる原材料が県内産で、かつ商品の販売を県内事業者が行っているものなど、農林水産品であれば県内で生産、収穫されたものといったことを条件としたいと考えており、関係業界、団体の皆さんにも事前に説明すると共に、先般開催した取扱商品募集説明会において県内事業者の皆様にもその旨を説明し、御理解を頂いた。店舗面積にも限りがあり、今後首都圏での販売や店舗運営に精通した運営事業者で仕入れ値など具体的な取引条件なども勘案しながら商

品選定を行うこととなるが、県としてもアンテナショップの設置目的に沿った商品構成となるよう、また地域バランスや業種バランスなどについても十分な配慮を求めている。

## 白砂青松再生の会

◎井出委員 能美市で来年3月21～22日に松林再生の全国大会である第9回白砂青松再生の会が開催される予定であり、開催の成功に向け、県の格段の後押しをお願いしたく所見を聞く。



◎堀畑農林水産部長 全国植樹祭を間近に控える来年3月に松林再生の全国大会である第9回白砂青松再生の会が能美市で開催されることは、地域で親しまれているクロマツ林を地域ぐるみで

守り大切にする意識の向上に繋がるもので大変有意義である。県としても、植樹に用いる苗木等の資材の提供、植樹に係る技術的な支援、県下での海岸林の保全活動をしている団体への参加の呼びかけなど、積極的に協力していく。

平成26年9月29日  
厚生文教委員会

## 介護・福祉人材の確保

◎井出委員 団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、どれくらいの介護・福祉人材が不足し、人材確保にどのように対応するのか聞く。

◎北川健康福祉部長 国の試算によると、全国では23年度約140万人の介護人材がいるが、2025年には約240万人が必要となり、全国で約100万人増員が必要となる。本県では23年度約1万3千人に対し、1万人増やした約2万3千人が必要という見込みになる。介護・福祉業界からは、人材の確保が大変厳しい状況が続いていると再三聞いており、石川労働局の有効求人倍率では、7月の介護職は2.31に対し全産業1.13、約2倍の求人状況とのデータからも大変厳しい状況にある。県では、中高生に対する出前講座や修学資金制度、就職面談会の実施、介護職員処遇改善加算の活用もしてきた。中長期的な視点では、今年度は福祉施設や養成機関の関係者など有識者や、県・市町の行政も参画した協議会を設置し、介護・福祉事業所における採用や離職の状況等の実態調査を行い、今年度末までに中長期的な人材確保に関する基本計画を纏める。

平成26年7月22日  
厚生文教委員会

## 世界遺産登録

◎井出委員 灵峰白山の世界遺産登録に向けた、取り組みを聞く。

◎木下教育長 灵峰白山については、城下町金沢と併せて平成19年に共同提案している。平成20年の文化庁の審議により暫定一覧表への追加記載は認められず、世界遺産暫定一覧表候補の文化遺産という、次に位置する文化資産という評価になっている。今後とも世界遺産登録に向けて、息長く、粘り強く取り組んでいくことは必要だと考えている。



# 活動記録

4月 April



4月14日 能美市立根上南部保育園竣工式



4月15日 ふれあい挨拶デー



4月26日 金沢城石川門 平成の大修理完了 記念式典

6月 June



6月1日 根上地区少年団ソフトボール大会



6月21日 白山総合車両所視察



6月30日 夏越の大祓式典

7月21日 北陸新幹線建設促進 石川県民大会



7月21日 北陸新幹線建設促進 石川県民大会



7月28日 JR金沢駅視察



7月29日 能美市トランポリン協会

9月 September



9月7日 てらかつを語る会

10月 October



10月1日 県職員小松高校会



10月9~13日 小松空港国際化推進県議会議連タイ視察



10月13日 としあき会県政報告会

5月 May



5月3日 九谷茶碗まつり



5月13日 寺井町民大運動会

7月 July



7月6日 能美市ハンドボールフェスティバル



7月20日 寺井保育園・ふれあいプラザ根上中央児童館起工式

8月 August



8月2日 川北まつり



8月13~20日 大分県視察

## 井出としあき事務所

〒923-1121 石川県能美市寺井町21  
TEL 0761-57-1133  
FAX 0761-57-1134  
E-mail toshiaki-ide@ide48.com  
URL http://www.ide48.com/

パセリくらぶ

【パセリくらぶ】って何?

井出としあきを囲み、色々な話をする女性の会です。  
井出としあきの陽気でオープンな人柄にひかれて、女性たちが集いました。本当に気軽に参加できる会です。  
一度参加してみませんか?  
※「パセリ」は、井出としあきの誕生花(10月8日)です。

